



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 株式会社 西島製作所
 コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 原田 耕太郎
 (氏名) 姫野 寛文

上場取引所 東大
 TEL 072-695-0551

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	30,265	2.7	2,377	38.3	2,569	7.5	1,488	△14.4
22年3月期第3四半期	29,456	△0.8	1,719	1.5	2,391	16.9	1,738	37.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	53.05	52.98
22年3月期第3四半期	67.50	67.43

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第3四半期	64,941		30,958		47.4	1,097.41
22年3月期	65,641		31,083		47.2	1,105.50

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 30,784百万円 22年3月期 31,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
23年3月期	—	9.00	—		
23年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	11.1	3,300	1.3	3,400	△11.3	2,000	△23.4	71.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 29,889,079株 22年3月期 29,889,079株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,836,798株 22年3月期 1,843,776株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 28,050,293株 22年3月期3Q 25,746,254株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
(1) 生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインドをはじめとする新興国では、比較的堅調な成長が続きました。米国では、消費の改善など景気は緩やかに回復しましたが、住宅市況の低迷や雇用改善の遅れなどにより本格的な景気回復には至っておらず、先行きは不透明な状況であります。欧州でも、一部の地域を除き景気は持ち直しましたが、金融不安や高い失業率などにより、景気が低迷することが懸念されております。

わが国経済におきましては、新興国を中心とする世界経済の回復により輸出が堅調になったことに加え、景気刺激策や金融緩和策の効果もあって、景気は回復傾向にありました。しかし、年末にかけては景気刺激策が期限を迎えるにつれ、景気は足踏み状態となり、円高やデフレの進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源・エネルギー関連需要の動きに底堅いものがあるものの、公共投資の抑制、民間設備投資の停滞、円高による競争力の低下などの影響により、受注競争は一段と熾烈化し厳しい状況におかれました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は21,639百万円(前年同期比28,021百万円減少)となりました。これを需要先別にみますと官公需は7,447百万円(前年同期比2,666百万円減少)、国内民需は3,805百万円(前年同期比646百万円増加)、外需は10,386百万円(前年同期比26,001百万円減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は30,265百万円(前年同期比809百万円増加)を計上し、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は55,496百万円(前年同期比15,214百万円減少)となりました。

利益面につきましては、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,377百万円(前年同期比658百万円増加)、経常利益は2,569百万円(前年同期比178百万円増加)、四半期純利益は1,488百万円(前年同期比249百万円減少)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ699百万円減少し、64,941百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少(前連結会計年度末比2,438百万円減少)などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ574百万円減少し、33,983百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加(前連結会計年度末比2,734百万円増加)などがありましたが、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比3,588百万円減少)などによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し、30,958百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加(前連結会計年度末比931百万円増加)などがありましたが、その他有価証券評価差額金の減少(前連結会計年度末比1,554百万円減少)などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日の「決算短信」で発表いたしました業績予想は修正しておりません。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ② 税金費用の計算に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は89百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は114百万円であります。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,766	7,070
受取手形及び売掛金	18,513	19,836
商品及び製品	136	140
仕掛品	8,216	8,247
原材料及び貯蔵品	1,832	1,657
前渡金	6,557	5,281
繰延税金資産	1,524	1,388
その他	2,814	2,435
貸倒引当金	△227	△591
流動資産合計	46,135	45,466
固定資産		
有形固定資産	7,813	7,271
無形固定資産	258	84
投資その他の資産		
投資有価証券	9,123	11,561
その他	1,795	1,442
貸倒引当金	△184	△184
投資その他の資産合計	10,734	12,819
固定資産合計	18,806	20,175
資産合計	64,941	65,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,394	9,982
短期借入金	5,664	6,545
未払法人税等	751	751
前受金	10,765	8,310
賞与引当金	336	749
製品保証引当金	1,303	1,571
工事損失引当金	193	115
その他	1,786	2,233
流動負債合計	27,195	30,258
固定負債		
長期借入金	4,228	1,494
退職給付引当金	2,021	2,030
債務保証損失引当金	100	100
資産除去債務	116	—
その他	322	675
固定負債合計	6,788	4,299
負債合計	33,983	34,558

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,803	7,795
利益剰余金	22,148	21,216
自己株式	△972	△975
株主資本合計	30,572	29,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	1,520
繰延ヘッジ損益	293	△5
為替換算調整勘定	△48	△140
評価・換算差額等合計	212	1,374
新株予約権	45	37
少数株主持分	128	41
純資産合計	30,958	31,083
負債純資産合計	64,941	65,641

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,456	30,265
売上原価	23,216	23,332
売上総利益	6,239	6,933
販売費及び一般管理費	4,520	4,555
営業利益	1,719	2,377
営業外収益		
受取配当金	169	161
持分法による投資利益	65	55
為替差益	435	—
受取賃貸料	51	51
その他	116	217
営業外収益合計	838	485
営業外費用		
支払利息	99	72
為替差損	—	106
その他	67	114
営業外費用合計	166	293
経常利益	2,391	2,569
特別利益		
固定資産売却益	—	76
投資有価証券売却益	103	—
工事損失引当金戻入額	1,003	—
特別利益合計	1,106	76
特別損失		
投資有価証券売却損	100	1
投資有価証券評価損	25	—
関係会社出資金評価損	—	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	82
貸倒引当金繰入額	256	—
特別損失合計	382	97
税金等調整前四半期純利益	3,115	2,548
法人税等	1,384	1,036
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,511
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	23
四半期純利益	1,738	1,488

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要別	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	10,113	20.4	7,447	34.4	△2,666	△26.4
	民需	3,158	6.3	3,805	17.6	646	20.5
	外需	36,388	73.3	10,386	48.0	△26,001	△71.5
	計	49,660	100.0	21,639	100.0	△28,021	△56.4
売上高	官公需	6,240	21.2	6,075	20.1	△164	△2.6
	民需	4,073	13.8	3,611	11.9	△462	△11.4
	外需	19,141	65.0	20,579	68.0	1,437	7.5
	計	29,456	100.0	30,265	100.0	809	2.7
受注 残高	官公需	15,082	21.3	11,687	21.1	△3,394	△22.5
	民需	2,513	3.6	2,671	4.8	157	6.3
	外需	53,113	75.1	41,136	74.1	△11,977	△22.5
	計	70,710	100.0	55,496	100.0	△15,214	△21.5

以 上